

# 「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査2014」集計結果 プレスリリース詳細資料

2015年2月3日

## 1. 「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」調査企画委員会メンバー

有田伸	(社会科学研究所 教授)
藤原翔	(社会科学研究所 准教授)
不破麻紀子	(首都大学東京都市教養学部 准教授)
玄田有史	(社会科学研究所 教授)
橋本摂子	(福島大学行政政策学類 准教授)
林雄亮	(武蔵大学社会学部社会学科 准教授)
平沢和司	(北海道大学大学院文学研究科 教授)
石田浩	(社会科学研究所 教授 *若年パネル調査チーフ)
菅万理	(兵庫県立大学経済学部 准教授)
荻谷剛彦	(オックスフォード大学社会学科および現代日本研究所 教授)
前田幸男	(社会科学研究所 准教授)
三輪哲	(東北大学大学院教育学研究科 准教授)
村上あかね	(桃山学院大学社会学部 准教授)
永井暁子	(日本女子大学人間社会学部 准教授)
中澤涉	(大阪大学大学院人間科学研究科 准教授)
大島真夫	(東京理科大学理工学部教養 講師)
佐藤博樹	(中央大学大学院戦略経営研究科 教授 *壮年パネル調査チーフ)
佐藤香	(社会科学研究所 教授)
白波瀬佐和子	(人文社会系研究科 教授)
田辺俊介	(早稲田大学文学学術院 准教授)
戸ヶ里泰典	(放送大学教養学部 准教授)
山本耕資	(元 中央大学総合政策学部 日本学術振興会特別研究員)
吉田崇	(静岡大学人文社会科学部 准教授)

本プロジェクトの推進にあたり以下の資金提供を受けました。記して感謝いたします。  
独立行政法人日本学術振興会科学研究費補助金(基盤研究S:平成18~21年度および平成22~26年度)

## 2. 発表内容

(以下は、2015年2月3日に行ったプレスリリース「4. 発表内容」の詳細版です)

東京大学社会科学研究所では、2007年より「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(Japanese Life Course Panel Survey-JLPS)を毎年1月から3月に実施している。本調査は、急激な少子化・高齢化や経済変動が人びとの生活に与える影響を解明するため、日本に生活する若年・壮年層の働き方、結婚・出産といった家族形成、ライフスタイルや意識・態度などがどのように変化しているのかを探索することを目的としている。本調査は、同一の対象者に繰り返し尋ね続ける「パネル調査」という手法を用いている点に特色があり、同じ個人を追跡することにより、個人の行動や意識の変化を跡付けることができる。

2007年の第1回調査では、日本全国に居住する20-34歳(若年)と35-40歳(壮年)の男女を母集団として抽出した対象者に対して、郵送配布・訪問回収の方法により調査を実施(2007年1~3月実施:回答者4801名)した。その後毎年ほぼ同様の調査方法で対象者を追跡している。2011年には、パネル調査を継続するなかで脱落していくサンプルを補充するため、新たに同年齢の24-38歳(若年)と39-44歳(壮年)の対象者を追加し、郵送配布・郵送回収の方法で調査を実施(2011年1~3月実施:回答者963名)した。今般、2014年には第8回(追加サンプルについては第4回)の調査(2014年1~3月実施:回答者3680名)が行われた。

2014調査に基づき、土日の働き方の実態とそれが生活満足度に与える影響、ならびに東日本大震災とボランティア活動との関連という2つのテーマについて分析を行った結果を公表する。

(石田浩)

### 2.1 土日に働く人とその満足度

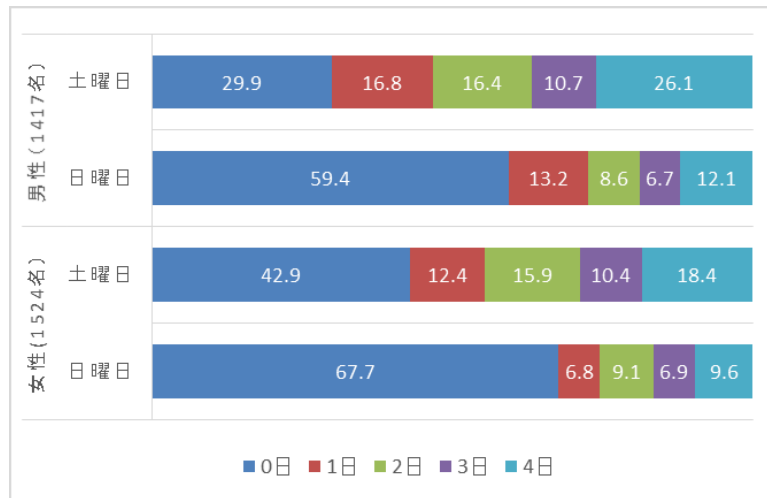
#### 2.1.1 土日に働いている人はどの程度いるのか

いつも何処かで誰かが働いている。以下では、誰が土日に働いているか、その実態とそれが満足度に対して与える影響を、2014年調査(2014年1~3月実施)から明らかにする。

まず、働いている人(平均年齢38.5歳、28歳~48歳)のひと月あたりの土曜日と日曜日の出勤日数を示したのが図1である。働いている人のうち、土曜日にまったく働いていない人は男性29.9%、女性42.9%であり、もっとも割合が高い。その次に割合が高いのは男女ともに4日、つまり毎週働いている人であり、男性26.1%、女性18.4%である。土曜日にひと月あたり3日以上働いている人は、男性では36.8%、女性では28.8%となっている。

働いている人のうち、日曜日にまったく働いていない人は、男性では59.4%、女性では67.7%となっており、もっとも割合は高くなっている。また、日曜日にひと月あたり3日以上働いているのは、男性では18.8%、女性では16.5%である。

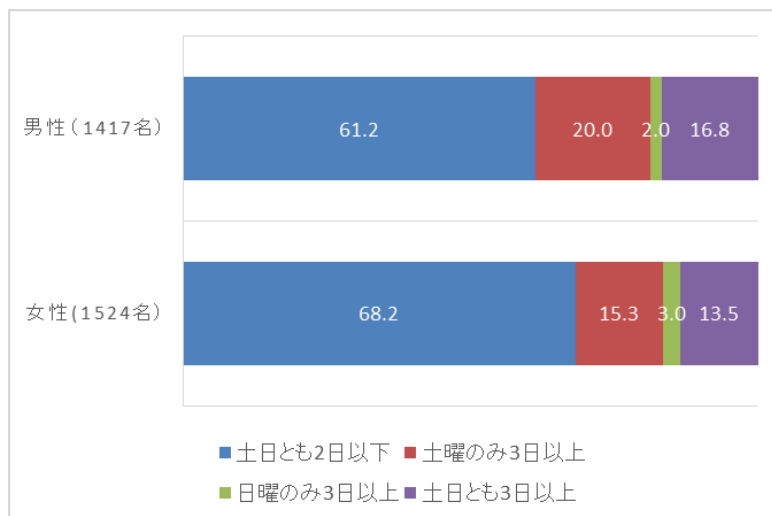
図1 ひと月あたりの土日の出勤日数（土、日別）



次に、土曜日と日曜日を組み合わせて、その割合を示したのが図2である。なおここでは、ひと月あたりに土曜日に2日以下働いている場合と3日以上働いている場合の2分類と、ひと月あたりに日曜日に2日以下働いている場合と3日以上働いている場合の2分類を組み合わせて作成した4つのパターンの割合を示している。

図2より、土曜日も日曜日とも月に2日以下働いているのは、男性では61.2%、女性では68.2%となりもっとも割合が大きい。また土曜日のみ月に3日以上働いているのは、男性では20.0%、女性では15.3%となっている。一方、日曜日のみ月に3日以上働いているのは男性では2.0%、女性では3.0%と割合が小さい。しかし、日曜日に3日以上働いているものが少ないわけではない。土曜日も日曜日も3日以上働いているものは、男性16.8%、女性13.5%となっている。つまり、日曜日に3日以上働いているもののほとんどが、土曜日も3日以上働いていることになる。

図2 ひと月あたりの土日の出勤日数（土日の組み合わせ）



### 2.1.2. 土日に働いている人は誰か

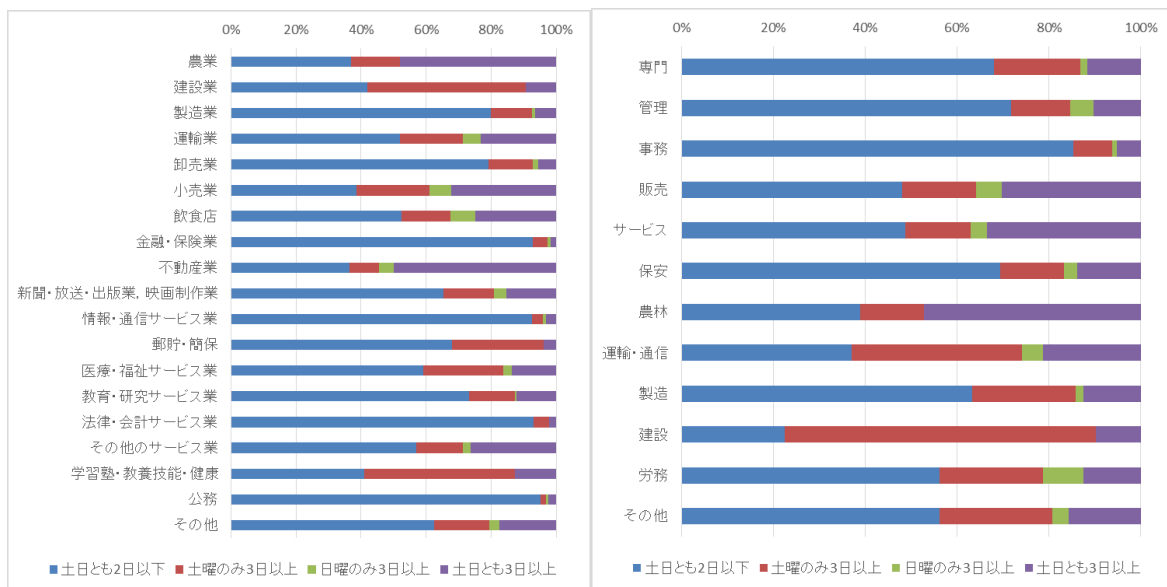
それでは誰が土曜日と日曜日に働いているのか、その実態を明らかにする。まず、産業と土日の出勤日数との関連を図3からみていく。農業、運輸、小売業、飲食業、不動産業、その他サービス業では土日とも3日以上勤務の割合が大きくなっている。一方、製造業、卸売業、金融・保険業、情報・通信サービス業、教育・研究サービス業、法律・会計サービス業、公務では土日とも2日以下勤務の割合が大きくなっている。なお、土曜日のみ3日以上勤務の割合が大きいのは、建設業、小売業、医療・福祉サービス、学習塾・教養技能・健康である。日曜日のみ3日以上勤務の割合が大きいのは、運輸業、小売業、飲食業である。

次に、職業と土日の出勤日数の関連を図4からみていく。土日とも3日以上勤務の割合が大きくなっているのは、販売、サービス、農林である。土日とも2日以下勤務の割合が大きくなっているのは、専門と事務である。土曜日のみ月に3日以上働いているのは、運輸・通信、製造、建設で多く、日曜日のみ月に3日以上働いているのは、販売と労務でのみ多い。

以上のように、産業や職業によって、土日の出勤日数は異なっている。

図3 産業と土日出勤の関連

図4 職業と土日出勤の関連



### 2.1.3. 土日に働いているかによって満足度は異なるのか

それでは土日出勤は仕事への満足度や生活全般への満足度と関連しているのだろうか。図5は、土日出勤と仕事満足度の関連を、図6は、土日出勤と生活満足度の関連を示したものである。

日曜のみ3日以上や土日とも3日以上働いている場合で仕事に満足していると答える割合が低くなる傾向はみられるものの、大きな違いではなく、カイ2乗検定からは、統計的に有意な関連はみられないといえる（男性：カイ2乗値=13.7、自由度=12、 $p=0.321$ 、女性：カイ2乗値=18.1、自由度=12、 $p=0.113$ ）。つまり、土日出勤は仕事に対する不満を高めるものではない。

一方、土日出勤の有無によって、生活満足度は異なっている。カイ2乗検定からは、男女ともに統計的に有意な関連があるといえる（男性：カイ2乗値=26.2、自由度=12、 $p=0.010$ 、女性：カイ2乗値=57.4、自由度=12、 $p=0.000$ ）。

図5 土日出勤と仕事満足度の関連

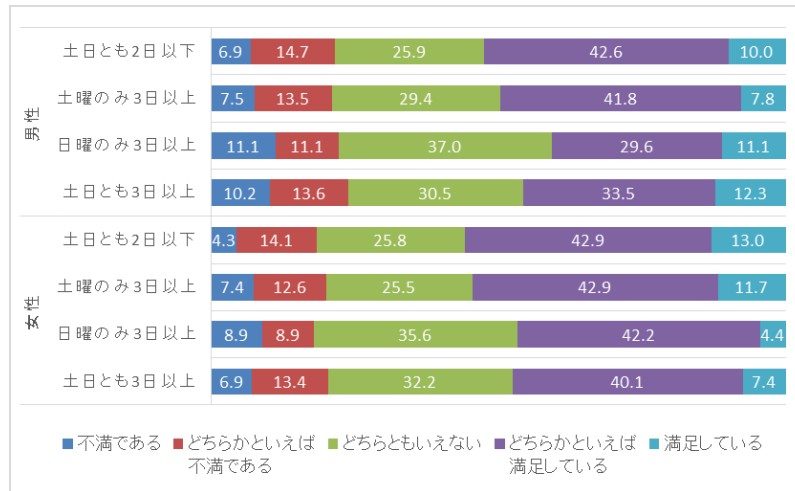
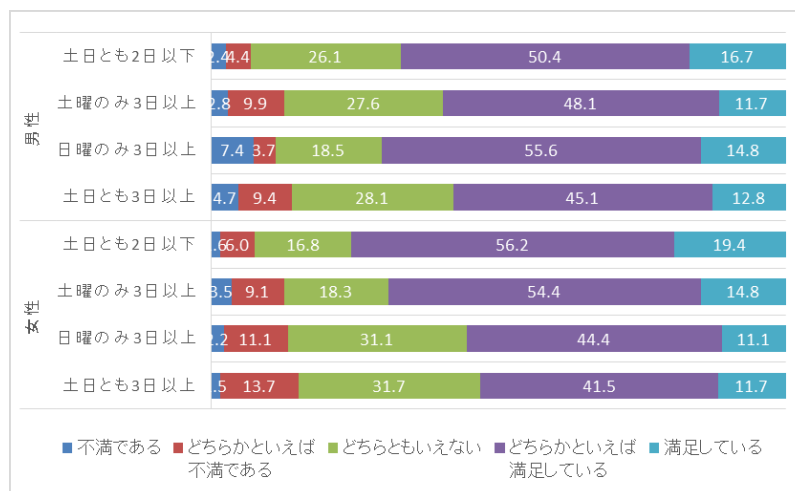


図6 土日出勤と生活満足度の関連



男性では、土日とも2日以下働いている人が生活全般に「満足している」を答える割合が高く、「どちらかといえば不満である」と答える割合が低くなっている。土曜のみ3日以上働いたり、土日とも3日以上働いていると、「どちらかといえば不満である」と答える割合が高くなる傾向がある。つまり、土日に働いているほうが、生活全般に満足していない傾向がある。

女性では、より大きな違いがみられる。土日とも2日以下働いている人が「満足している」「どちらかといえば満足している」と答える割合が高く、「どちらともいえない」「どちらかといえば不満である」と答える割合が低い傾向がある。一方で、土日とも3日以上働いていると、「どちらかといえば不満である」「どちらともいえない」と答える割合が高くなり、「満足している」「どちらかといえば満足している」と答える割合が低くなる。土日とも2日以下働いている人、土曜のみ3日以上、日曜のみ3日以上、土日とも3日以上の順で、生活満足度が高くなっていくといえる。

もちろん、先ほどみたように土日出勤の働き方は産業や職業によって変わってくる。また年齢、学歴、収入など様々な要因が関連してくるだろう。したがって、ここでみられた土日出勤の働き方と生活満足度の関連は他の変数によるみかけ上のものに過ぎないかもしれない。

そこで、順序ロジットモデルという方法によって、生活満足度と土日出勤の働き方の両方に関連すると考えられる変数を考慮しても、土日出勤の働き方によって生活満足度が異なるのかどうかを検討した。結果は表1に示した。土日とも2日以下働いている人に比べて、他のパターンで働く人の満足度の水準がどのように異なるのかを示している。

表1 土日出勤が生活満足度に与える影響に関する順序ロジット分析

	男性		女性	
	統制なし	統制あり	統制なし	統制あり
土日とも2日以下	0.000 (---)	0.000 (---)	0.000 (---)	0.000 (---)
土曜のみ3日以上	-0.351** (0.133)	-0.115 (0.165)	-0.342* (0.150)	-0.398* (0.175)
日曜のみ3日以上	-0.051 (0.371)	0.520 (0.339)	-0.896** (0.288)	-0.784** (0.290)
土日とも3日以上	-0.422** (0.150)	-0.022 (0.182)	-0.871** (0.154)	-0.662** (0.188)
サンプルサイズ	1314	1314	1368	1368
疑似決定係数	0.004	0.085	0.012	0.056

統制に用いた変数は、産業、職業、企業規模、従業上の地位、年齢、ひと月あたりの勤務日数、勤続年数、世帯年収、婚姻状態、子どもの有無、労働時間である。

括弧内は標準誤差。+  $p < 0.1$ , \*  $p < 0.05$ , \*\*  $p < 0.01$ .

表1の男性についての「統制なし」の列をみると、土日とも3日以上働いている場合と土日とも3日以上働いている場合の係数がマイナスとなっている。図5のクロス表で検討したように、土日とも2日以下働いている人に比べて、土日のみ3日以上働いていたり、土日とも3日以上働いていると、生活満足度は低くなる傾向がある。しかし、「統制あり」をみると、土日の出勤日数によって生活満足度は異なっていない。つまり、男性については、土日に働くことそれ自体は生活満足度を低めているわけではないといえる。

表1の女性についての「統制なし」の列をみると、土日とも2日以下働いている人に比べて、土曜のみ3日以上働いている人の生活満足度は低く、日曜のみ3日以上と土日とも3日以上働いている人はさらに生活満足度が低くなっている。「統制あり」の列をみても、土日とも2日以下働いている人の生活満足度が高く、それ以外だと生活満足度が低くなる傾向があった。つまり、様々な変数の影響を考慮しても、土日の出勤日数によって生活満足度が異なっており、土日にあまり働いていない人と比較して、土日に働いている人の生活満足度は低くなるといえる。

#### 2.1.4. なぜ土日の出勤日数が多い女性の生活満足度は低いのか

それではなぜ女性は、土日の出勤日数が多いと、生活満足度が低くなるのだろうか。この問題にアプローチするために、どのような女性で土日の出勤日数が多いと、生活満足度が低くなるのかを分析する。まず、「配偶者なし/配偶者あり」「子どもあり/子どもなし」で4つのグループに分け、さらに「配偶者なしかつ子どもなし」の場合「彼氏あり/彼氏なし」を区別し、表2の1行目のような5つのグループを作成した。そして、それぞれのグループで、土日の出勤日数によって生活満足度が変わってくるのかを検討した。ただし、サンプルサイズが少なくなるため、ここでは土日とも2日以下働いている人と土日とも3日以上働いている人の2つのグループの間についてのみ検討した。

表2より、土日ともに月に3日以上働いている場合、「配偶者なし・彼氏あり」だと生活満足度が低くなる可能性がある(10%水準で有意)。また、「配偶者あり・子どもあり」や「配偶者なし・子どもあり」の場合も、土日ともに月に3日以上働いている場合、生活満足度が低くなる傾向がある。一方で、「配偶者なし・彼氏なし」や「配偶者あり・子どもなし」の場合だと土日ともに月に3日以上働いていても、生活満足度は低くなっていない。

以上の結果から、子どもがいると、土日ともに月に3日以上働いている場合に生活満足度が低くなることが示された。また配偶者がいなくても付き合っている人がいる場合には、土日ともに月に3日以上働いていると生活満足度が低くなる可能性が示唆された。

土日に子どもと一緒にいることができないことや土日に働くために子どもの面倒を誰かにみってもらうことに伴う精神的・経済的負担が、土日に働く女性の満足度を低くしている可能性がある。また、付き合っている人がいる女性の場合も、土日に働く女性については、相手の休みが土日であれば会う機会が減ってしまうために、満足度が低くなっているのかもしれない。

表2 グループ別の土日出勤が生活満足度に与える影響に関する順序ロジット分析

	配偶者なし 彼氏あり	配偶者なし 彼氏なし	配偶者あり 子どもなし	配偶者あり 子どもあり	配偶者なし 子どもあり	全体
土日とも2日以下	0.000 (---)	0.000 (---)	0.000 (---)	0.000 (---)	0.000 (---)	0.000 (---)
土曜のみ3日以上	-0.517 (0.813)	-0.022 (0.422)	-0.467 (0.694)	-0.337 (0.252)	-1.559 (1.475)	-0.398* (0.175)
日曜のみ3日以上	0.518 (1.025)	-2.362* (1.078)	1.168 (1.387)	-1.039** (0.335)	-3.184* (1.553)	-0.784** (0.290)
土日とも3日以上	-1.130+ (0.646)	-0.214 (0.375)	0.980 (0.876)	-0.787* (0.335)	-3.629** (0.969)	-0.662** (0.188)
サンプルサイズ	135	274	154	721	84	1368
疑似決定係数	0.233	0.125	0.207	0.061	0.395	0.056

統制に用いた変数は、産業、職業、企業規模、従業上の地位、年齢、ひと月あたりの勤務日数、勤続年数、世帯年収、労働時間である。

括弧内は標準誤差。+  $p < 0.1$ , \*  $p < 0.05$ , \*\*  $p < 0.01$ 。

土日に働く人々の存在はなくてはならない。しかし、そういった土日に働く人々、特に子どもを持ちつつ土日に働く女性の生活満足度は低くなっている。もちろん土日に働く人々をサポートする施設はいくつかあるものの、それが十分でないあるいは利用できないために、子どもの面倒をみる役割を担わされる傾向にある女性の生活満足度が低くなっている可能性がある。また、未子の年齢別に検討したところ、子どもがどの年齢段階であっても、土日に働く女性の生活満足度は低くなっていることから(分析結果は省略)、土日に子どもと過ごすことができないことそれ自体が、生活満足度を低めている可能性もある。

ワーク・ライフ・バランス問題を検討する上では、長時間労働や休日・有給休暇などが取り上げられ、分析されているが、このような土日に働かなければならない人々をサポートする仕組みを考えることも、ワーク・ライフ・バランスを実現する上で必要だろう。もちろん、土日に働く人々のための支援を増やすことは、新たに土日に働く人々を増やすことになるかもしれないので、そのような人々をサポートしていく仕組みも同時に考える必要がある。

なお、2015年1月～3月実施の2015年調査でも、土日の働き方について再度たずねている。

土日の働き方の変化が満足度の変化にどのような影響を与えるのかをみることで、より詳細に実態を把握できるだろう。

(藤原翔)

## 2.2 ボランティア活動と震災<sup>1</sup>

2011年3月に発生した東日本大震災では、東北地方を中心に大きな被害がもたらされた。震災後には、被災者の救援や被災地の復興のため、130万人以上の方がボランティア活動に参加している。復興が少しずつ前に進んでいるが、震災の発生から約4年が経過した今でも多くの方が不自由な生活を送られており、まだ多くのボランティアが必要である。

ボランティアに対する社会の意識は、1995年1月に発生した阪神・淡路大震災以降変わりつつあると言われている。阪神・淡路大震災では、多くの方が被災地でのボランティア活動に参加し、被災者の救援や被災地の復興に大きな力を発揮した。これをきっかけとして、「災害時におけるボランティア活動および自主的な防災活動についての認識を深めるとともに、災害への備えの充実強化を図ること」を目的とした「防災とボランティアの日(1月17日)」と「防災とボランティア週間(1月15日～1月21日)」が閣議了解により設けられた。近年では、災害発生後には、多くのボランティアが被災地で活躍している。また、ボランティアに力を十分発揮してもらうため、ボランティアを受け入れる体制の整備も進められている。

ここでは、東日本大震災後にボランティア活動をする人はどの程度増えたのか、活動をはじめた人が継続的に活動をしているのかを検証する。具体的には、「この1年間のボランティア活動の程度」を聞いた質問への回答を使って、ボランティア活動の有無と頻度の変化を検証した。ボランティア活動に関する設問は、隔年で調査しているため、1年おきの変化を見ることができる。

### 2.2.1 ボランティア活動への参加

図7は、2014年時点の性・年齢層別に、ボランティア活動をした人の割合の2008年から2014年の変化を見たものである。東日本大震災後の2012年1月は、2010年以前と比較して、「この1年にボランティア活動をした」と回答する人が増えていることがわかった。ボランティア活動をした人は、どの性・年齢層でも増えているが、特に20・30代男性では8.9ポイント、40代男性では6.9ポイント増加した。

2014年1月時点を見てみると、2012年1月時点よりも参加率が減少しているものの、その後も継続的にボランティア活動を行っている人も少なくないことがわかる<sup>2</sup>。

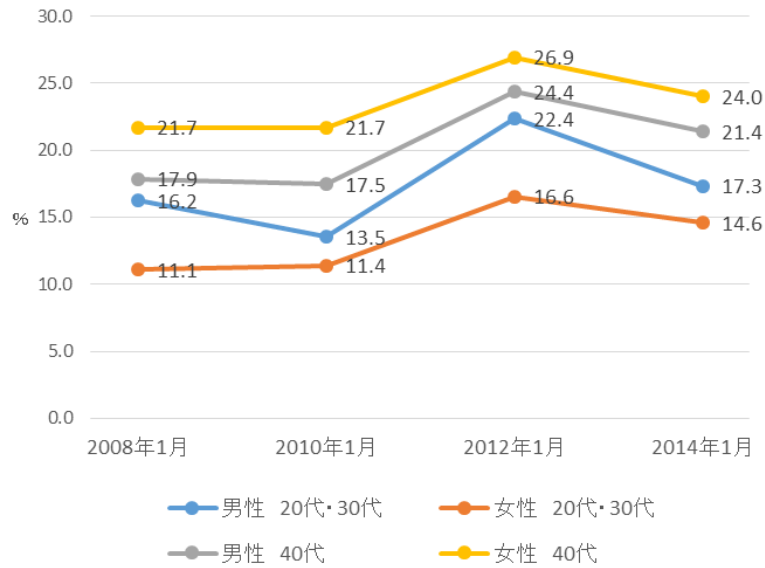
<sup>1</sup> ボランティア活動に関する詳細は、政府広報オンライン

(<http://www.gov-online.go.jp/useful/article/201101/2.html> 2015年1月時点)や内閣府「防災ボランティア」(<http://www.bousai-vol.go.jp/> 2015年1月時点)にわかりやすくまとめられている。本節2.2の記述も上記のページを参考にした。

<sup>2</sup> 2008年、2010年、2012年、2014年のすべての調査に回答した方の結果。年齢は2014年時点。



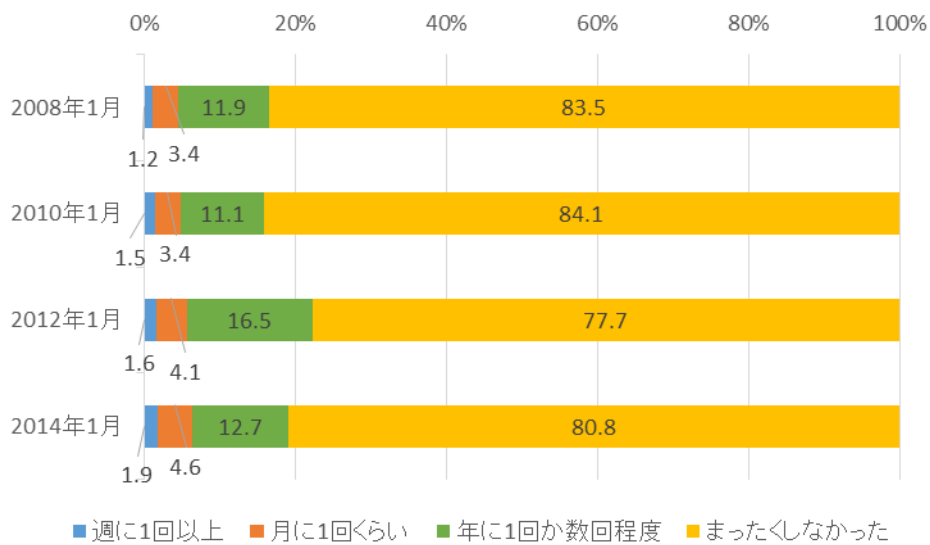
図7 性・年齢層別 ボランティア活動の参加率



注：2008年から2014年まで継続して回答している者（2,505名）

ボランティアの頻度はどの程度増えたのだろうか？図8は、2008年から2014年におけるボランティア活動の頻度の変化を見たものである。週に1回以上や月に1回程度のボランティア活動をする人は大きく増えていないが、年に1回か数回程度のボランティア活動は2010年1月に11.1%であったのに対し、2012年1月には16.5%に増えている。調査からボランティア活動の内容を知ることはできないが、震災関連のボランティア活動が増えたと推測することができる。

図8 ボランティア活動の頻度



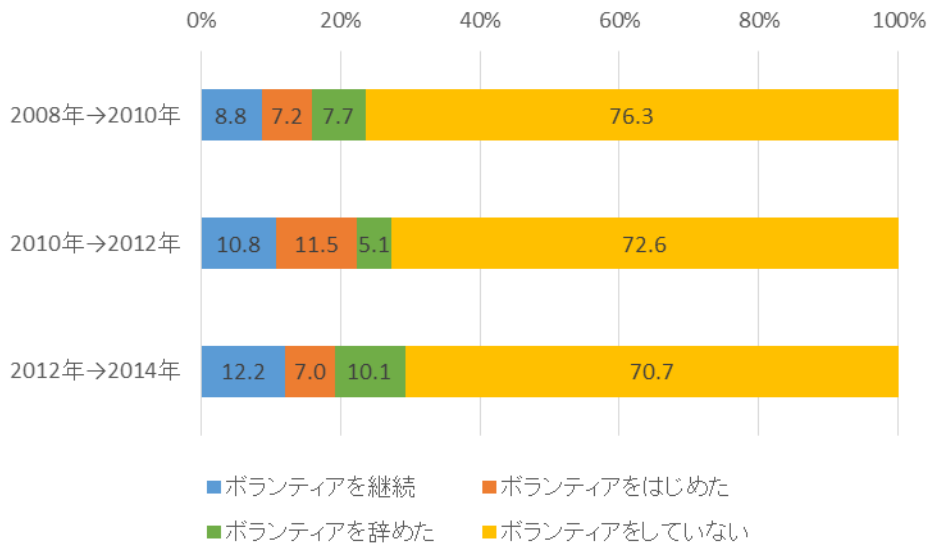
注：2008年から2014年まで継続して回答している者（2,505名）の集計

### 2.2.2 ボランティア活動をする人は増えたのか？

これまでは参加率を見てきたが、ここでは、震災後にボランティアをはじめた人がどの程度増えたのかを、同じ人の震災前後のボランティア活動の有無の変化をみることで検証する。2008年から2010年、2010年から2012年、2012年から2014年のそれぞれについて、「ボランティアを継続（2年ともボランティアをしている）」「ボランティアをはじめた（前はボランティアをしていなかったが、はじめた）」「ボランティアを辞めた（前はボランティアをしていたが、継続していない）」「ボランティアをしていない（2年ともボランティアをしていない）」の4つのグループに分けて、その割合を見た（図9）。

2010年から2012年にかけて、「ボランティアをはじめた」人が11.5%と、それ以外の年（おおむね7%）に比べて多いことがわかる。一方、2012年から2014年にかけては、「ボランティアを辞めた」人が多くなっている。震災を機にボランティア活動に参加したが、その後は継続していない人が多いことを示していると考えられる。

図9 ボランティア活動の変化

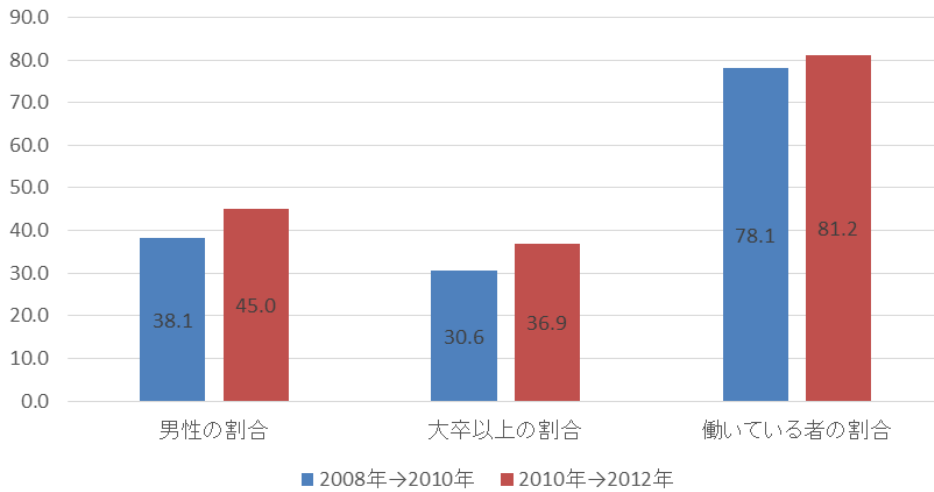


注：2008年から2014年まで継続して回答している者（2,505名）の集計

震災後にボランティア活動をするようになった人は、それ以前の年にボランティア活動をはじめた人と比べてどのような特徴があるのだろうか？図10では、2008-2010年にボランティア活動をはじめた人と、2010-2012年にボランティア活動をはじめた人の属性の構成比を比較した。

属性の分布に大きな違いはないが、2010-2012年にボランティアをはじめた人は、2008-2010年にボランティアをはじめた人に比べて、男性や大卒以上の学歴を持つ者の構成比が増えている。震災後に特定の属性の人たちだけがボランティアをするようになったのではなさそうだが、特にボランティアをはじめた人に占める男性、高学歴層の割合が増えたことが見てとれる。

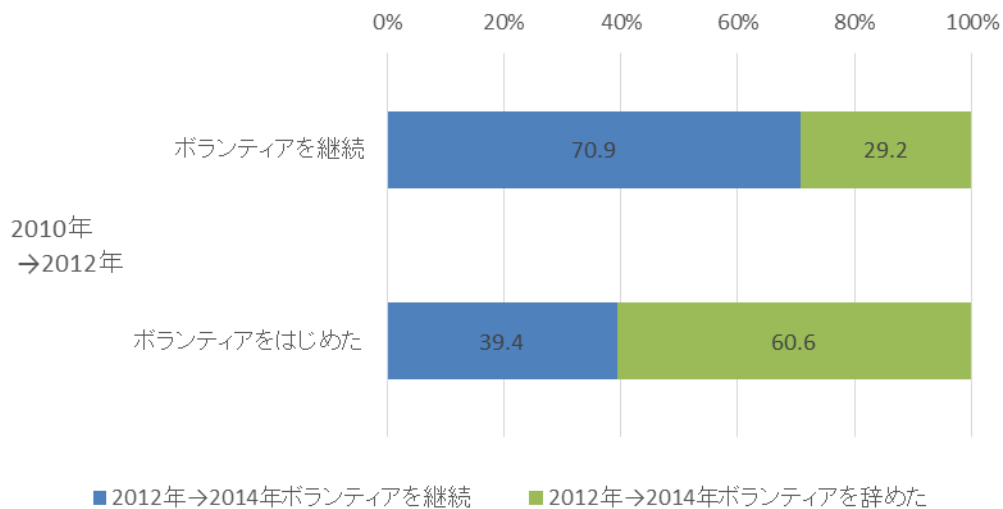
図 10 ボランティア活動をはじめた人の属性による構成比



### 2.2.3. 震災後のボランティアは継続するのか

震災後のボランティア活動はその後も継続するのだろうか？震災前からボランティアを継続していた人は、その後も 70.9%が活動を継続している。一方、2012 年にボランティアをはじめた人の 39.4%は 2014 年も継続しているが、残りの 60.6%は辞めている（図 11）。震災後のボランティア活動は、継続する人と辞める人に 2 極化していることが明らかになった。被災地では未だボランティアが必要とされていることを鑑みると、活動の継続を容易とする体制の整備が必要であることが示唆される。

図 11 ボランティア活動のその後の継続率



注：2012年にボランティアをしていた者（558名）の集計

（朝井友紀子）